高齢者の豊かな生活のために　　２０２１年６月１日発行

手 賀 沼 通 信（第２７９号）

Ｅメール：nittay@jcom.home.ne.jp　http://ynitta.cocolog-nifty.com/blog/　新田良昭
http://jfn.josuikai.net/semi/koyukai　http://tegatu2.web.fc2.com

４月号に続く新型コロナウィルスについての手賀沼通信ブログ抜粋です。

５月半ばになって緊急事態宣言やまんえん防止の対象地区が増えています。オリンピック・パラリンピックの開催はできるのでしょうか。

手賀沼通信ブログ抜粋－コロナ特集その４

「ＧＯ　ＴＯ　トラベル」はコロナ終息が見えるまで延期すべきだ（ＮＯ．１４１３）（令和２年１２月１５日）

令和２年１２月１４日政府は新型コロナウィルス感染症対策本部で、「ＧＯ　ＴＯ　トラベル」事業について見直し、２８日から来年１月１１日まで全国一斉に停止することに決めました。政府がやっと重い腰を上げたのです。

コロナを抑えるには人と人との接触をできるだけ減らすことが第一です。政府は国民に対して、三密を避けること、マスクをすること、手洗いや消毒をすることなどを唱えながら、人と人の接触を間違いなく増やす「ＧＯ　ＴＯ　トラベル」事業を進めてきました。明らかに矛盾した政策でした。

経済を活性化するため、観光関連の業者を救うために進めた政策なのでしょうが、感染が広がってしまえばますます観光業者を苦しめます。心配していた通り、感染の拡大は過去最大になりました。政府はそんなこともわからない無能力者ばかりなのでしょうか。

もう一つ理解できないのは、医療体制がひっ迫してきているのに、政府は医療関係者に対する配慮が全く見られないことです。病院や医師や看護師などは、コロナが広がり始めてから大変な努力を積み重ねています。病院や医院の経営も苦しくなっています。医師や看護師の体調も苦しくなっており、その家族などは理由のない差別に苦しんでいます。

飲食店や観光業者に金銭的な補助はありますが、医療従事者に対する金銭的な補助は見えてきません。政府や役人は医療の現場を訪問し、実情を理解しているのでしょうか。

とにかく今は何が何でもコロナの感染を抑え込むことが最優先です。コロナが収まれば政府がおせっかいを焼かなくても、人々は安心して一斉に旅行に行くでしょう。「ＧＯ　ＴＯ　トラベル」は一時的に停止するのではなく、コロナが収まるまで延期すべきと考えます。

日本ではコロナの感染者が２０万人を超え、イギリスでは感染力の強いコロナ変異種が生まれた（ＮＯ．１４１７）（令和２年１２月２３日）

令和２年１２月２３日、日本国内での新型コロナウィルスの感染者（クルーズ船と空港検疫などを除く）が２０万人を超えました。

今の感染は第３波と言われていますが、最高波と言ってもいいと思います。

１１月１９日に１日あたりの感染者が初めて２０００人を超えました。それ以後１２月２３まで日の３５日間、１０００人台に減ったのは７日間だけで、残りの２８日間は２０００人を超えています。そのうちの２日間は３０００人を超えました。第１波、第２波をゆうに超えまさに最高波になっています。

政府や地方自治体はいろいろな対策を考えていますが、果たしてそれで感染拡大や医療崩壊を防ぐことができるのでしょうか。国民一体となってもっと真剣に考えたほうがいいのではないかと思っています。

イギリスで感染力の強い新型コロナウィルスの変異種の流行が報じられています。

ヨーロッパでは今まで、イタリア、スペイン、イギリス、フランスの順番でコロナの流行が広が

り、首位を交代してきました。１０月ごろからフランスの感染が急速に拡大して、ダントツの首位となりましたが、今はイギリスの感染者が急速に増えて再度首位に復帰する勢いです。

ここ１週間で見ると１日平均の感染者がフランスの１４１７７人に対しイギリスの２９２５９人と２倍以上になっています。両国の人口はフランスの６６百万に対してイギリスの６８百万とほぼ同じくらいですから、変異種の感染力が際立っています。

イギリスからの入国制限は日本を含め４０か国に達しました。日本ではまだ変異種は確認されていませんが、イギリス以外から入ってくる可能性もありますので注意が必要です。

１都３県に緊急事態宣言が出た（ＮＯ．１４２２）（令和３年１月８日）

令和３年１月７日、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県に緊急事態宣言が発令されました。昨年４月７日に１都６県に緊急事態宣言が発令されて以来２度目です。

７日の感染者は時を合わせたかの如く、東京２４４７名、神奈川６７９名、埼玉４６０名、千葉４５０名、全国で７５５７名と過去最多を記録しました。大阪、兵庫、京都も緊急事態宣言の要請をしています。

今回の宣言は２月７日までです。午後８時以後は不要不急の外出自粛、飲食店は午後８時まで、お酒の提供は午後７時まで、出勤者７割減が目標、イベントは上限５０００人までか収容人数の５０％に少ないほう、などを要請しています。学校の休校は要請せず、大学や高校などの入試は従来通り行うとなっています。

ただ８時以後は外出自粛のため、デパートやスーパーやお店の一部などは８時以前に店を閉めるところが出ています。

はたしてこれで感染の増大を止められるのでしょうか。私は疑問に思っています。政府は１都３県の知事が要請するまでは重い腰を上げませんでした。GO　TO　トラベルなども再開するつもりでした。

今政府に東京オリンピックやパラリンピックを無事開催するならどこまで感染を抑えればいいという目標があるのでしょうか。そしてその目標をどうすれば達成できるかという方法が見えているのでしょうか。また私を含めて国民にも感染を抑えなければ命が危ないという自覚がないように思います。コロナに慣れたのか甘く見ているのではないかと思います。たしかに長い我慢はもう結構、コロナを忘れて生活を楽しみたいという気持ちはわかりますが、今はとにかくコロナを抑えなければならないのです。

この１月間の自粛がどこまで効くか、まさに正念場だと思います。頑張りましょう。

コロナの世界の感染者が１億人を超えた（ＮＯ．１４２９）（令和３年１月２８日）

アメリカのジョンズ・ホプキンス大の集計によると世界の新型ウィルス感染者の累計が、１月２６日（日本時間２７日）ついに１億人を超えました。

世界の人口から換算すると７７人に１人が感染したことになります。また死者数は２１５万人を超えました。

アメリカが最も多く２５４４万人以上で世界の約４分の１を超えています。次いでインド、ブラジル、ロシア、イギリスの順となっています。ここ１週間をみるとアメリカ、イギリスは減少傾向にありますが、世界全体ではまだまだ予測はつきません。

日本は１月２７日現在感染者は３７万４０１７名、死者は５３８７名です。ここ数日は感染者は減りつつありますがまだ予断は許せません。おそらく２月７日の緊急事態宣言解除は先に延ばす必要があると思います。

ＷＨＯによるとワクチンの接種が約５０か国で始まっています。日本では早くて２月下旬からとのことですが、ここでも日本政府の対応の遅さが目立ちます。なんで遅くなったのかは知りませんが、すべてにおいて対応の遅さが出ているので今更文句を言っても仕方がないでしょう。

ただこれからはオリンピック、パラリンピックが控えているので遅れを取り戻すようしっかりと対応してもらいたいと思います。

緊急事態宣言１か月延長とお粗末な国会議員（ＮＯ．１４３２）（令和３年２月３日）

令和３年２月２日、菅首相は２月７日までの緊急事態宣言を３月７日まで延長すると発表しました。

栃木県は解除され、東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、福岡の１０都府県が延長されます。最近になって感染者は減ってきていますが、死亡者は逆に増えており、医療提供体制の改善は不十分で、ひっ迫しています。「GO TO　トラベル」の全国停止や外国人の新規入国停止も継続されます。

ただテレビのニュースなどで見ると人出はあまり減っていないように見受けられます。日本人がコロナ慣れしたのではないでしょうか。今減らさないとオリンピックに大きな影響が出ることは間違いありません。

国会議員のお粗末さも目立ちます。自民党の松本純、大塚高司、田野瀬太道、公明党の遠山清彦、４衆議院議員は東京銀座の高級クラブで深夜まで遊んでいました。国民には８時までの自粛を求めながら、国の政治をつかさどる国会議員がルールを破るとは言語道断です。

自民党の３議員は自らの進退を決められず、党から辞職勧告を受けてやっと離党しました。公明党の遠山氏は衆議院議員を辞職しました。自民党の３議員も議員をやめるべきと考えます。

遅まきながらやっと日本国内でのワクチン接種が始まった（ＮＯ．１４３６）（令和３年２月１８日）

２０２１年２月１７日午前９時、日本国内初となる新型コロナウィルスワクチンの接種が国立病院機構東京医療センターで始まりました。やっと始まったという感じです。

２月中に国立病院機構などの約４万人の接種が終わります。３月は約３７０万人の一般の医療従事者が対象となります。４月以降は約３６００万人の高齢者と基礎疾患のある人などが対象となります。一般国民に接種されるのは夏以降となります。

７月下旬からオリンピックが始まるのになぜこんなに遅れたのでしょうか。昨年１２月にはイギリス、アメリカ、ヨーロッパのなどで接種が始まりました。今までに世界では少なくとも９０か国でワクチンの接種が始まっています。日本はＯＥＣＤ加盟３７か国では３３番目の接種国となっています。

オリンピック、パラリンピックを無事に開催するには何が何でも最優先でワクチンの接種を始めるべきだったと思います。

遅れた理由が読売新聞に出ていました。一つは日本は国際的な臨床試験に参加しておらず、国内で臨床試験を行う必要があったからです。日本人のデータが必要と判断したためです。ちょっと慎重になりすぎたのではないでしょうか。その間死者が増えています。めったに起こらない副反応を探すより目の前の死者を減らすべきだったと思います。

二つ目は日本では戦後ワクチンの副反応が社会問題化し、接種に消極的になり大規模な開発が行われず、国内の開発メーカーの開発力が低下したことです。日本製のワクチンはありません。コロナのワクチンはアメリカやイギリスだけでなく、中国、ロシア、インドでも開発されています。日本は外国製のワクチンの有効性や安全性を議論しているにすぎません。

ノーベル医学生理学賞を何度も取っている日本がワクチンを開発できないとは信じられません。これも日本人の慎重すぎる性格と日本の科学軽視の政治のせいでしょうか。

話が飛んでしまいましたが、こうなった以上は外国製のワクチンの確保と、ワクチン接種の体制の確立に全力を挙げるしかありません。私も１日も早く接種してほしいと願っています。

緊急事態宣言の再延長とオリンピック・パラリンピックの海外からの入国について（ＮＯ．１４４０）（令和３年３月６日）

令和３年３月５日、政府は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の緊急事態宣言を３月２１日までの２週間、再延長をすることに決定しました。

再延長の理由は病床使用率が十分に改善されていないためです。飲食店の営業時間は８時まで、不要不急の外出自粛、イベントの人数制限（上限５０００人、収容率５０％）などはそのまま続けます。

特に感染防止の新しい切り札はないため、国民の努力と我慢にかかっている感じです。春になりいろいろな式典や外出や旅行やお花見などが盛ん

になる季節ですが、今年はそれらを犠牲にするしかありません。ワクチンが国民に行き渡るのはまだ先です。頑張るしかありません。

話が変わりますが、オリンピック、パラリンピックの海外からの観客を取りやめにしようという動きがあります。

今の世界の感染事情からすると、オリンピックの観客を日本国内居住者に限るのは大賛成です。とても海外の観客を受け入れるのに適切な対処方法は見つからないと思います。

選手と役員やスタッフに限り入国を認め、競技は感染防止対策をして通常通り行い、観客は日本在住者に限り人数を制限して感染対策をして入場させ、海外の観客はテレビで見てもらうという方法です。

おそらくテレビの視聴率は増えると思われますので、ＩＯＣの最大のスポンサーのアメリカのテレビ局も反対はしないでしょう。選手に同行する役員やスタッフの数も最小限に制限する必要があります。

選手やスタッフの入場については細心の注意が必要です。テニスの全豪オープンのときは感染者が乗っていた航空機に同乗していた選手は２週間の隔離生活を強いられましたが、オリンピックでもなんらかのルールを決める必要があるでしょう。

ワクチンを接種した証明書やＰＣＲ陰性の証明書などが利用できるかもしれません。ウイズコロナでオリンピックを開催するには、関係者はあらゆる知恵を絞ることが要求されます。

それでもオリンピック・パラリンピックは開催してほしいと願っています。

緊急事態宣言の解除とオリンピック海外客の断念（ＮＯ．１４４６）（令和３年３月２１日）

令和３年３月２１日をもって１都３県に出されていた緊急事態宣言が解除されます。これで１月７日以来の緊急事態宣言はすべて解除となりました。

日本全国では１月９日の７８６０人をピークに３月９日の５９９人まで減りましたが、それ以後はまた増加に転じ、３月２０日では１５１８人に増えています。政府は緊急事態宣言ではもう感染の減少は果たせないと見込んだと思います。

今までのやり方ではだめで新しい方策を考える必要があると考えたのでしょう。そのため３月１８日に再拡大防止の５対策を発表しました。

１．飲食店対策
２．変異ウィルス対策
３．ＰＣＲ検査の強化
４．ワクチン接種の推進
５．医療提供体制の充実

内容については従来通りのものがあり、また具体的な方策が見えないものがあります。

読売新聞は３月２１日のトップに７つの提言を載せています。

１．パンデミックでは病床を「有事用」に
２．感染爆発に耐える医療計画策定
３．国はワクチン確保に全力を
４．変異ウィルス監視で封じ込め
５．仮設医療・療養施設の展開を迅速に
６．看護師の負担軽減を徹底
７．保険所の職員を増員せよ

そして別の紙面で提言の内容を具体的に述べています。政府のワクチン政策では接種についてのみですが、読売ではワクチン開発の援助まで踏み込んでいます。ぜひ政府は提言を真剣に検討してほしいと思います。

東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会は３月２０日海外からの一般客の受け入れを断念すると発表しました。予想通りの結果となりました。今の日本と世界の現状からいい結論だと思います。観光や運輸関係の業者には打撃ですが、オリンピックを無事に開催するためには仕方がありません。

受け入れる場合は、検疫や医療体制に今以上の負担をかけられません。受け入れた観客の安全や国内の感染拡大も予想が付きません。海外の方はテレビで楽しんでもらいましょう。

☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆

この期間にコロナに関係する下記のブログも書いています。

・全国に緊急事態宣言を発令すべき（１月１４日）
・２０２１年のプロ野球キャンプは無観客で始まった（２月２日）
・１都３県の緊急事態宣言解除には千葉県がキーとなっている（３月２日）
・２年ぶりの選抜高校野球が始まった（３月１９日）